

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	総合防災課長	末次 健治
防安-05	重点事業	避難対策推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 総合防災課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震・風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災対策の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における市民及び帰宅困難者用の備蓄品の整備を行った。 ・災害時における適切な避難行動を促す看板や標識等の整備を行った。 ・避難行動要支援者支援制度の充実及び周知を図った。 ・災害時における避難勧告・指示等の避難情報の周知、啓発を行った。 ・津波に係る防災意識啓発などを行った。 ・津波避難経路の整備などを行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	54,684	66,886	当初予算(千円)	72,834		
	国県支出金		2088	国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	54,684	64,798	一般財源	72,834		
事業経費運営	人員配置数	2.0	2.0	人員配置数	2.0		
	人件費(千円)	17,637	17,621	人件費(千円)	17,119		
	総事業費(千円)	72,321	84,507	総事業費(千円)	89,953		
	市民1人当りの経費(円)	410	479	市民1人当りの経費(円)	509		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
		協働実施済の場合のパートナー 自治会・町内会（自主防災組織）等

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	避難所における感染症対策を新たに講じる必要性が出てきたため、備蓄品目の増加や分散避難への啓発等を行う。避難行動要支援者名簿の活用を推進することで地域での支援体制の充実を図る。また、津波からの迅速確実な避難のための環境整備を図る。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	感染症対策に要する備蓄品目の増加や備蓄率向上、津波避難対策に係る整備費用や維持管理費用、耐震性貯水槽修繕費を確保するため予算規模の拡大が必要である。また、災害の多様化による各種防災計画の見直しや、増加の一端をたどる避難行動要支援者支援制度にかかる事務量の増大が見込まれるため、人員補充や応援などの体制の見直しが必要である。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	令和元年には台風15号・19号等で避難所を開設し多くの避難者を受け入れ対応するなど避難所開設頻度や規模が増大する中で、当該事業は災害時の市民及び観光客等の避難体制の確保のため必要不可欠であり、今後も継続して取組みを推進する。
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄率の向上及び備蓄品の更なる充実、避難行動要支援者支援制度の活用推進及び名簿の提供拡大 ・台風15号、19号対応で開設した避難所において使用した物資の補充及び課題解決 ・津波シミュレーション動画や津波避難経路マップの更なる活用、津波避難訓練の更なる充実 ・津波避難経路の更なる整備 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用防災備蓄資機材の備蓄を計画的に進めた。 ・増額補正し、使用物資の補充及びプライバシー確保のための避難所用多目的個室 TENT を新規配備した。 ・避難行動要支援者支援システム改修を行い、避難行動要支援者名簿を更新、自治会・町内会及び支援組織へ配布した。 ・津波シミュレーション動画の貸出や津波避難経路マップの提供を行い、海水浴場等津波避難訓練及び沿岸部一斉津波避難訓練を実施した。 ・津波避難誘導に係る標識・路面シート等の設置及び維持管理を行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄率の向上及び備蓄品の更なる充実、避難行動要支援者支援制度の活用推進及び名簿の提供拡大 ・津波避難経路の更なる整備 ・発災時に備えた防災用資機材の適切な管理 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	避難行動要支援者名簿の提供					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
自治会・町内会に名簿を提供することで、災害時の救命率の向上を図るため	目標値	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	-	-	50.0	65.0	70.0	65.9			
	達成率	-	-	50.0%	65.0%	70.0%	65.9%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--